

(別紙様式2)

議員報告書	
1 議員名	秋田 雅朝
2 期 日	平成 29 年 4 月 17 日 ~ 平成 29 年 4 月 18 日
3 研修先等	東京都中央区京橋 1-7-1 TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター
4 内容(目的)	地方議員研究会 「人口減少対策 in 東京」に参加
5 報告事項	
(研修目的)	
講座の内容が、「子育て支援政策」・「医療保険制度」・「介護保険制度と地域包括ケアシステム」に関することとなっていたので、文教厚生常任委員会に属する私の今後の議員活動の参考になればという思いから、研修することとしました。	
(研修報告)	
第一日目	
＜主な内容＞	
「人口減少社会における子ども・子育て支援政策の問題点と課題」	
① 子育てを取り巻く環境	
・若者世代が出産・子育てに前向きになる要件(上位5項目)	
「安定した雇用と収入」・「安心して保育サービスが利用できること」・「安心できる出産・小児医療の体制確保」・「仕事と家庭の両立支援のために働き方の見直し」・「小児医療費や保育料などの軽減」	
(視点と課題)	
子どもを育てるにも経済的な問題がポイントであり、その問題を解決するためにも雇用政策はキーワードになる。課題として、この視点はどこまで子ども・子育て政策に反映されているのか。	
② 夢を紡ぐ子育て支援	
・子育て政策の充実(具体的な施策)	
支援パッケージ ～5本の柱～	
「賃貸方式や国有地も活用した保育所整備」・「保育を支える保育士の確保」	
「小規模保育事業などの運営費支援等」・「認可を目指す認可外保育施設への支援」・「事業所内保育施設への支援」	
(視点)	
現行の子ども・子育て政策を問うには、地方財政の仕組みを理解したうえで	

各地域のニーズと自治体の資源を踏まえた政策立案および評価が重要だ。

## 第二日目

### <主な内容>

#### 「医療保険制度の財源と給付から検証する地域・世代・保険者間格差」

##### ① 高まる社会保障給付

- ・ わが国の財政・・・歳出が歳入を上回り、歳出と歳入の差額が拡大
- ・ 地方財政の支出とは何か

国の歳出割合が4割に対し、地方自治体は6割である。

地方財政の歳出先には、学校・医療など住民に身近なサービスがある。

目的別歳出の割合では、国より地方自治体が行政サービスの割合が大きい

##### (視点と課題)

急激な高齢化の進展により、社会保障給付費は大きく増加し、団塊の世代の高齢化に伴い、医療・介護分野の給付はGDPの伸びを上回って増加すると考えられ、受益と負担の均衡が必要となる。そのためには、確実な財源確保が課題であり、給付との整合した保険料設定と財政調整を検討することが大切となる。

##### ② わが国の医療制度

- ・ 医療保険制度の特徴

国民皆保険制度・・・全国民が保健に加入し、重い負担なしで受診できる

診療報酬点数制度・・・診療報酬が点数制の公定価格になっている。

フリーアクセス・・・患者が自由に医療機関を選択できる。

- ・ 保険者間格差

75歳以上と未満で制度を切り離し、75歳以上は制度を一本化、75歳未満は職業別地域別保険者（後期高齢者医療制度と国民健康保険など）

##### ③ 日本の医療問題

- ・ 医療資源・・・医師数の絶対数は増加傾向にある。
- ・ 医師数の地域・診療格差

京都府が最も多く、埼玉県が最も低い。麻酔科や精神科の伸び率は増加だが、外科や産科・産婦人科が減少している。

##### ④ 近年の医療政策

- ・ 医療・介護提供体制の適正化

医療機関と介護機関の機能分化・連携と、地域医療構想を反映した「見える化」を進める。（経済財政運営と改革の基本方針2015）

##### (視点と課題)

医療費適正化へのインセンティブが強化できるように、国民健康保険並びに調整交付金を設定する必要がある。論点として、「国保料の設定を医療費の地域差を一層反映させる」・「調整交付金の設定を、医療費水準の調整はせず自治体間の所得格差のみを反映させる」などである。

#### 「介護保険制度の財源と給付の在り方と地域包括ケアシステム」

##### ① 介護保険制度の導入の背景

- ・ 社会的入院の問題・・・医療と介護の境界が不明瞭であり、家庭や社会から疎外されて行き場を失った孤独老人が病院に身を寄せるような問題
  - ・ 認知症高齢者の増加、介護の長期化、老老介護など社会問題が発生した為
- ② 介護保険制度とはどういう仕組みか
- ・ 財源と給付の推移
    - 3年を1期とする介護保険事業計画を策定し、3年毎に見直しを行う。
    - 保険料は、サービス費用見込額に基き財政の均衡を保つよう設定される。
  - ・ 財政調整・・・財政力の差の解消のために国保負担金 25%のうち、5%を「調整交付金」として国が負担している。
- ③ 制度運営上の問題点
- ・ 将来の高齢社会の実態
    - 65歳以上の高齢者が急増し、認知症高齢者も増加する。
  - ・ 家族への介護の負担
    - 介護期間中の離職要因は労働時間と退社時刻である。(介護者確保困難)
- ④ 国はどんなビジョンをたてるのか
- ・ アベノミクス第2ステージ（一億総活躍社会は少子高齢化の活性化策）
    - 第一の矢：希望の生み出す強い経済
    - 第二の矢：夢をつむぐ子育て支援
    - 第三の矢：安心をつなげる社会保障
- ⑤ 介護人材の確保
- ・ 離職した介護職員を介護現場に呼び戻す
    - 介護現場での即戦力となる人材の確保（復帰意欲者が潜在化している）
  - ・ 新規参入促進・・・学生を増やし将来の中核となる職員を確保
    - 介護未経験者の地域住民の介護分野への参入を促進し、多様な人材確保
  - ・ 現場で働く介護人材の定着を促進
    - より長く働くことができ、バランスのとれた職員構成となる

(研修のまとめ)

今回の講演では、3講座とも「データで読み解く人口減少対策」として、多大なデータを基に、甲南大学准教授・足立泰美氏の講演であった。

「子ども・子育て支援」では、神戸市の事例を挙げて講義があり参考になった。まとめとして、現行の子ども・子育て政策を問うには、地方財政の仕組みを理解した上で、各地域のニーズと自治体の資源を踏まえた政策立案及び評価が重要であるということでした。

「医療保険制度」では、2012年放映の「クローズアップ現代」における「もう病院では死ねない～医療費抑制の波紋～」を例に講義をされた。まとめとして、社会保障制度の持続可能性を問うには、給付の抑制と財源の確保の二つの政策立案及び評価が重要であるということでした。

「介護保険制度」では、社会のニーズから創設された制度であるが、厳しい財源と膨らむ給付の中で、効率的な政策の実施が求められており、データからの評価を行うことで、今後も制度の在り方について考えていくことが重要であると研修しました

(別紙様式2)

議員報告書	
1 議員名	秋田 雅朝
2 期 日	平成 29 年 5 月 9 日 ～ 平成 29 年 5 月 9 日
3 研修先等	広島市南区金屋町 1-17 ワークピア広島
4 内容(目的)	地方議員研究会 「教育行政基礎講座 in 広島」に参加
5 報告事項	
(研修目的)	
<p>文部科学省は、「一億総活躍社会の実現」と「地方創生の推進」のため、「次世代の学校・地域創生プラン～学校と地域の一体改革による地域創生～」を発表しています。これは、学校と地域が一体となって地域創生に取り組めるように、中央教育審議会の 3 つの答申を推進するもので、主な内容は、「学校と地域の連携・協働の在り方」・「チームとしての学校の在り方」・「教員の資質能力の向上」となっています。こうしたことを踏まえ、本市においても「学校と地域が一体となり、教育による地方創生」に取り組むことは、重要課題と考えられます。</p> <p>こうした中で、学校教育の要となるのは「教育委員会」であり、この講座のテーマが「議員として最低限知っておきたい教育行政基礎講座」となっていたので、この中の一講座だけ研修することとしました。</p>	
(概要)	
＜主な内容＞	
「新たに始まった新教育委員会制度とは」～押さえておきたい教育委員会の現実論～ 講師：水野達朗氏(一般社団法人家庭教育支援センターペアレンツキャンプ代表理事)	
1. 教育委員としての活動	
(講師水野達朗氏：大阪府大東市教育委員会 教育委員 2015 年～)	
①教育委員の役割	
*各種会議(定例会・総合教育会議等)以外の業務	
・ 教育政策の提案及び政策アイデアの提案	
・ 住民への教育ニーズの伝達・教育問題の説明・教育政策の周知など	
*私が取り組んだ教育委員としての教育行政改革	
・ 教育委員として感じた課題	
子育て世代の教育委員が少ない(待遇的に厳しい・平均年齢 59 歳)	
所管業務が多く、教育委員と事務局職員の意見交換の場が少ない	

・取り組んだ改革

教育委員会事務局内に教育委員のデスクを用意した

講演会企画等の評価制度の導入（講師の評価などアンケートの実施）

② 日本初の家庭教育支援モデル（大東モデル）の実現

・ 大東市家庭教育支援チーム

新小一年生全戸訪問型支援を実施（大規模な支援体制を構築している）

・ 訪問型家庭教育支援とは

地域人材を中心に地域で子育てや家庭教育を支援する活動や情報提供

<視点>

今後は、全戸訪問型の家庭教育支援チームの普及が進んでいくのでは

2. 教育委員会改革の先行事例

① 教育委員の選任過程における課題

・ 子育て世代の委員が少ない（報酬の関係もある）

・ 退職後の名誉職になっている例が多い（積極的な取り組みに限界あり）

<視点>

議会には選任過程のチェックやシステムの見直しが求められている

② 教育委員定数の見直しについて

\*教育委員の選任に関する先行事例（佐賀県武雄市の例）

・ 議会に条例案を提出し、委員数を5名から10名に増員

・ 公募で募集し、過半数が保護者となる

③ 教育大綱について

\*教育大綱とは

・ 教育の目標や施策の根本的な方針で地方自治体で定める

・ 総合教育会議で首長が策定する

<視点>

施政方針と同様に大綱に関しても、そのねらいを問うとともに、妥当性を

チェックし、課題を明らかにすることが議会の重要な役割となる

3. 人口流入を目指した教育改革を進めるには

① 親子が笑う、地域創生の街づくりを目指すには

・ 子育て世代が魅力を感じるような施策を打ち出すことが問われている

<視点>

「町をいかに多くの人に知ってもらおうか」、「いかに良いイメージを持っ

てもらおうか」の戦略・基本方針である「シティセールスプラン」を首長

部局と連携して打ち出す必要がある

② シティセールスプランの広報活動で人口流入に成功した事例

\*千葉県流山市の事例

・ 人口構成で子育て世代が流入し、安定した人口増加を続けている

・ 選任の職員を公募により決定し、子育て夫婦をターゲットに絞り込む

・ マスメディアを使った広報戦略とSNSを使った情報発信の取り組み

<視点>

人口流入を目指すには、「子育て世代が何を求めているのか」のマーケティングに基づくビジョンと、民間のノウハウ・地域リソース・他の成功事例を柔軟に取り入れた施策のまちづくり視点が必要

③ 文教分野での地域創生の取り組み事例

\*人口減少社会における教育の質の維持向上のためのICT活用

・学校教育におけるICT活用事例

小規模校と学校をICTで結び、合同学習実施でデメリットをなくする

・社会教育におけるICT活用事例

遠隔地間の社会教育関係職の研修実施により地域課題を解決

<視点>

人口過少社会において、学校教育及び社会教育の質を向上することにより、地域コミュニティ機能の存続及び活性化が図られる

(成果及び所感)

今回の研修では、「教育行政基礎講座」ということで、講演を聴講してまいりました。とりわけ、講演内容が「押さえておきたい教育委員会の現実論」ということで、講師が教育委員ということもあり、まずは、「教育委員の役割・課題等」について研修しました。この中で私が感じたことは、本市の教育委員様には、日々大変ご尽力頂いていて感謝致しているところですが、講演の中にあつた「各種会議以外の業務」について、「教育政策の提案・政策アイデアの提案」等について、本市の現況はどうなっているのだろうかということ。重要なことだとは考えますが、なかなかむづかしいことだとも感じています。私は、「教育委員会会議」を傍聴したことがないのですが、このようなこと等について議論がなされているのであれば、傍聴の必要性があると思いました。また、講演の中で、講師が感じた課題の「子育て世代の教育委員が少ない」、「教育委員と事務局職員の意見交換の場が少ない」ということについては、本市でも当てはまる場所があるのではないかと感じています。若い教育委員が少ない要因が、「待遇的に厳しい」のであれば議員として、検討する必要があると思っています。議員・職員・教育委員の意見交換の場も必要だとも強く感じています。

次に、「人口流入を目指した教育改革」についてです。いくつかの他市の事例を挙げた講演でしたが、千葉県流山市の事例に興味を持ちました。本市においても、人口減対策としての「教育改革」は重要事項と考えます。そのためには、行政と議会がしっかり議論していくことが大切であると改めて認識いたしました。

最後に、今回の講座を通じて研修したことは、「議員個人が直接的に教育改革をすることは難しいかもしれないが、教育委員様の活動を知り、情報交換をすることにより、認識の共有を図っていくことが最も重要であり、それに加えて保護者・地域の皆様と連携していくことが、本市の未来に繋がることだと確信しました。

議員報告書

1 議員名	金 行 哲 昭
2 期 日	2017 年 5 月 12 日 ~ 年 月 日
3 研修先等	本島南区 17-700P 本島
4 内容(目的)	地方議員研究会 社長、副社長お納得す 人口減少について

5 報告事項

講義 宮本正一(日本公経管研究所代表)

- ・あたるの街の(まち、人と、(こ)創生総合戦略)
- ・政策提案型質問コーナー
- ・まちづくりの経済学者としての方法

(まとめ)

まち、人と、(こ)創生法はあける  
急速な少子高齢化はこころ  
人口の減少はこころのことである  
市の総合計画と地方版総合戦略  
を考えると大変感じました  
又 どう進んでいけるかが質問するこころ  
思 考

(別紙様式2 ②)

### 議員報告書

1 議員名	芦田 宏 治
2 期 日	平成 29年 5月 18日 ~ 平成 29年 5月 19日
3 研 修 先	東京都千代田区神田駿河台 明治大学アカデミーホール
4 内 容	日本自治創造学会の第9回研究大会で「人口減・高齢化を乗り越える」をテーマに2日間で8件の講演とパネルディスカッションが行われた

#### ■研修の目的

本格的な人口減少時代が到来し、政府は地方自治体に人口ビジョンを作らせ、人口減少を食いとどめるための総合戦略を策定し、実践することを求めている。このような状況の中で安芸高田市においても「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策を最重要課題として事業に取り組んでいる。

人口減少対策に取り組みながら、人口減少に対応して行くための戦略も立てていかなければならない地域の現状にどう対処していけばよいのか、調査研究するために本研究大会に参加した。

#### ■概 要

##### 第1日目

##### 講演

地方議員のマナーと新たな議会の責務	日本自治創造学会理事長	穂坂 邦夫
人口減に挑む__一解決への処方箋一	立正大学教授	吉川 洋
自治体のスマート改革	慶応義塾大学教授	上山 信一

パネルディスカッション	テーマ「人口減少と高齢化を乗り越える」	
	コーディネーター	中央大学教授 佐々木 信夫
	パネリスト	東京大学大学院教授 金井 利之 慶応義塾大学教授 土居 文朗 首都大学東京教授 宮台 真司

##### 第2日目

##### 講演

財政と民主主義の将来	慶応義塾大学教授	小林 慶一郎
人口減少社会における地域づくりの展望	水資源機構理事	牧 慎太郎
自治体改革の実現力	自治体改善研究会代表	元吉 由紀子
人口減における自治体イノベーション	福島大学教授	今井 照
地方議会の役割と再生	日本経済新聞編集委員	谷 隆徳



### ■成果または所感等

「人口減・高齢化を乗り越える」がテーマの研究大会であったが、講演を聞いているうちに人口減対策の厳しさ、難しさを改めて知る思いがした。人口減少対策で人の奪い合いをあおるのでなく、たとえ人口が減少しても、より豊かに、みんなが仲良く暮らすことのできる社会を築いていくべきであるという話は非常に参考になった。

移住や定住促進にのみ目を向けるのではなく、安芸高田市の特性を生かした、雇用や仕事を生み出していき、だれもが安心して暮らし続けることのできる社会を創って行くことが大切だと思った。

人口減少社会の中で、地域の住民がどのようなまちづくりを望んでいるのか、市民の悩みごとや苦情・要望を聞いて市政に反映するために、議員としての役割をしっかりと果たしていきたい。また、研修を通してデータを読み解く力を身に付けておく必要性を痛感したので、このような研修会に積極的に参加して専門的な知見を高めていきたい。

(別紙様式2 ②)

議員報告書

1 議員名	玉井直子
2 期 日	平成29年5月18日～平成29年5月19日
3 研 修 先	財団法人日本自治創造学会 明治大学アカデミーコモン棟3F アカデミーホール 東京都千代田区神田駿河台1-1
4 内 容	～前例から創造へ～ 人口減・高齢化を乗り越える。
<b>■研修の目的</b> 人口減少が進み 高齢化の課題もある今、他の自治体の事例や考え、 進め方などを聞き、これから人口減・高齢化をどうのりこえるか 研究大会に 参加した。	
<b>■概 要</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・地方議員のマネーと新たな議会への責務 穂坂邦夫(財)日本自治創造学会理事長</li><li>・人口減に挑む-解決への処方箋 吉川 洋(立正大学)教授</li><li>・自治体のスマート改革-東と大阪の経験とふまえて- 上山 信一(廣徳義塾大学)教授</li><li>・パネルディスカッション 人口減少と高齢化を乗り越える-自治体と地方議会の挑戦-</li><li>・財政と民主主義の将来-トランプ大統領の影響- 小本 隆一郎(廣徳義塾大学)教授</li><li>・人口減少社会における地域づくりの展望 牧 慎太郎(総務省地域力創造アドバイザー)</li><li>・自治体改革の実現力 元吉 由紀子(自治体マネジメント研究会)代表</li><li>・人口減における自治体イノベーション 今井 照(福島大学行政政策学)教授</li><li>・地方議会の役割と再生</li></ul>	
<b>■成果または所感等</b> この研修に参加して あらためて 今の人口減・高齢化を どう乗り越えて いけばいいのか 考えさせられる研修でした。 人口減少と高齢化を乗り越える-自治体と地方議会の挑戦-のパネルディスカッションでは、 教育が大事。まちの良さを幼児のうちに覚えてもらう。幼児教育の大切さなど、自治体によっ てちがうところが 議会も多様性をもって対応してほしいと、 地域で考えて工夫していくこと。「国に依存」は 終わっている。 少子化と高齢化を乗り越えるために 諸課題に とりくみ 対応していくこと。 今後の活動に 活かしていきたいと思っております。	



## ■成果または所感等

### 〔参考とすべき事項〕〔1日目〕

- ・概要1における講演については、
  - ①議員におけるマナーの自覚、新たな議員（議会）の責務・役割
  - ②政策実現プロセスの再検証と新たな議会の取り組みが、現在の議会を再興していくうえで大変参考になった。
- ・概要2の高齢化、家族の変容、経済の長期停滞による格差の拡大の講演は、世界と比べて日本の状況、格差の防波堤としての社会保障の内容は参考になった。
- ・概要3では、大都市間での差を「行政改革」「教育」等の改善・予算推移を誰が見ても分かり易くグラフ化しての説明内容は参考になった。
- ・概要4のパネルディスカッションは、人口減少・高齢化における地方自治体はどうすべきか内容について色々な考え方があることが参考になった。

### 〔2日目〕

- ・概要1では、世界の情勢（トランプ大統領）等幅広い情報説明は参考になった。
- ・概要2は、国内自治体を副市長、部長等幅広く歴任された方の講演で、人口減少社会、高齢化、少子化の課題から解決の説明また、ICT・IoTの活用による「地域力を高める」内容は大変参考になった。
- ・概要3では、自治体が「何のため、何をめざすか」「戦略をやりきる力はあるか」「新しい価値を創造し続けられるか」の説明、特に組織のPDCAマネジメントサイクルの説明は参考になった。
- ・概要4の講演は、自ら福島での体験を基に自治体の最終的な役割は、「市民の安全・生命」を守ることを主眼としての説明で参考となった。
- ・概要5は、「施行70年を迎えた地方自治法」「自治法からみた地方議会」「地方議会の課題、役割」の説明は、我が市議会としても大変参考となった。

### 〔提言その他（本市の施策等に活用すべきかなど）〕

- ・「少子化が進む中、自治体はどうすべきか」で、幼児教育の重要性をしっかりと今後市へ提言していきたい。特に、認定子ども園が進む中今後の動向も注視し、委員会へも所管事務調査を実施していきたい。
  - ・人材不足の課題についても、市へ政策提言していきたい。特に介護人材が不足する中人材に代わる介護ロボット等の導入等含め、少ない人数で対応できる仕組みを、市、福祉施設、福祉団体、地域等一緒に協議する場の設置から、具体策提言へ向け実施していきたい。
  - ・市議会として現在行っている委員会懇談会の継続開催含め、今後市の課題の集約・設定、課題解決策、課題解決の政策決定、政策の実施を、任期中に議会が一枚岩となり一つは繋げていきたい。
- 以上、今回の研究大会参加した中、上記の内容含め議員として一步一步焦らず、一般質問含め提言していきたい。

議員報告書

1 議員名	熊高昌三
2 期日	平成29年5月18日～平成29年5月19日
3 研修先	東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール
4 内容	才1日(5月18日(木))～才2日(5月19日(金))の2日間 日本自治創造学会才9回研究大会 ～前例から創造へ～人口減・高齢化に乗り越える。
■研修の目的	本学会の研究大会は2日間に渡り多様多様な講師 により、今一番の政治的課題について議員・議員として どう向き合うかを示す大会であり、グローバルに考察の整理の機会とする。
■概要	別紙の日程表のとおり。
■成果または所感等	当学会理事長である徳坂邦夫氏は、本日の講演として お話し下さいました。市議会議員・県議会議員・市長として経営者としての役割の認識 で私に必要の情報を的確に示して頂き毎年納骨に帰る。 本年テーマは「人口減・高齢化に乗り越える」であり、本市の最大の課題 に思っています。最大の収穫は、才1日目の④「人口減少と持続可能な社会」 であり、特に金井先生、宮台先生の話の中にある、人口減をむしろ 人口の年齢層の非バランスと、地域人口のアンバランスの両方とを 是る高田市の政策もそのことと特に関心する政策研究の場と感しました。



化

議員報告書

1 議員名	青原 敏治
2 期 日	平成29年5月18日 ~ 平成29年5月19日
3 研 修 先	財団法人日本自治創造学会 明治大学アカデミーコモンズ アカデミーホール 東京都千代田区神田駿河台1-1
4 内 容	～ 前例から創造へ～ 人口減・高齢化を乗り越える。
<b>■研修の目的</b> 人口減少による少子高齢化と課題がある今日、 本市の今後の対応は...と 研究目的で参加した。	
<b>■概 要</b> 1. 地方議員のマナーと新たな議会への責務 榎坂邦夫(出)日本自治創造学会理事長。 1. 人口減に挑む、一解決への処方箋 吉川 洋 立正大学教授 1. 自治体のスタート改革ー東京と大阪の経験をもとに。 正山 信一 慶應大学教授。 1. パネルディスカッション人口減少と高齢化を乗り越える 自治体と地方議会の挑戦 1. 財政と民主主義の将来ートランプ大統領の影響 小林 慶一郎 慶應大学教授。 1. 人口減少社会における地域づくりの展望。 牧 慎太郎 総務省 地域力創造推進アドバイザー 1. 自治体改革の実現力 元吉由紀子自治体マネジメント研究会代表。 1. 人口減における自治体イメージ 今井 照 福島大学教授 2. 地方議会の役割と再生。	
<b>■成果または所感等</b> 今回の研修で思ふ事は、人口減については、若者定住・子育て支援、 又、高齢者対策等の課題が多い事である。人口増にするには、 <del>企業誘致</del> 企業誘致が一番で、と思ふ。今後は、若者定住 働く場所の確保に向けて議員活動に勤めていきたいと思ふ。	